

## 日獣シンポⅡ-1

## 新型コロナウイルス感染症と獣医師の関わり

○白岩利恵子

一般社団法人岩手県獣医師会/食鳥検査センター

## 【新型コロナウイルス感染拡大】

2019 年末に中国の武漢に端を発した新型コロナウイルス感染症は瞬く間に世界中にまん延した。さらにアメリカやブラジルなどの南米諸国、スペイン、イタリアなどのヨーロッパ地域でも爆発的な流行が生じ、現状では 10 月末現在、世界で約 2 億 5 千万人を超える感染者、500 万人を超える死者という状況である。WHO のパンデミック宣言・政府による非常事態宣言・東京オリンピックとパラリンピックの延期等、国民の健康と経済や生活に大きな影響を及ぼした。さらには変異株の出現により先が見えない状況となったが、ワクチン接種の効果が今後期待するものである。

その一方で、世界を震撼させている新型コロナウイルスの調査・研究は日に日に進んでおり、治療法などが少しずつ解明されてきているところである。

## 【岩手県における新型コロナウイルス感染症】

県内における新型コロナウイルス感染症の患者は 12 月 24 日現在で 3,487 人、医療圏別では盛岡が最多で 1,723 人となっており、約半数を占めている。

患者の年齢層割合であるが、令和 2 年 11 月から令和 3 年 2 月までの期間と令和 3 年 7 月から 9 月までの期間と比べてみると、若年層、特に 10 歳代、20 歳代の患者が増えているが、これは全国の状況と同じである。

## 【新型コロナウイルス感染症の検査と獣医師の関わり】

新型コロナウイルスの検査法は抗原検査（定性、定量）や PCR 検査などたくさんあるが、報道などでよく知られている検査は PCR 検査である。

一言でいうと、PCR 検査は「見えないものを見えるようにする」ことであり、検査を受ける人の体液などから検体を採取し、特定の DNA を増やす検査である。このことから、抗原定性検査より少量のウイルスを検出できる。過去には SARS の検査にも使用されたところである。

新型コロナウイルス感染症の検査については、日本では 2020 年 1 月下旬に国立感染症研究所において PCR 検査体制を整えて開始したところである。その後、各都道

府県の地方衛生研究所でも検査が始められた。

地方衛生研究所は、獣医師をはじめとしてさまざまな分野の技術系職員が、インフルエンザなどの感染症や食品・飲料水汚染などから人々の健康を守るため、緊急事案に対応すべく日夜取り組んでいる。これに加えての新型コロナウイルス感染症の検査等で、勤務する獣医師を含めた職員は厳しい勤務体制で業務に取り組んでいる。

岩手県では地方衛生研究所として岩手県環境保健研究センターがある。本県は患者数こそ少ないものの、新型コロナウイルスの検査も全国と同様に行っている。

県職員では公衆衛生分野において 4 月 1 日現在で、50 人の獣医師が環境生活部及び保健福祉部で勤務しており、そのうち女性獣医師は 24 人である。県環境保健研究センターでは獣医師が PCR 検査を行っているが、業務量が多いことから、新たな機器を導入するとともに、他の公所の獣医師を派遣して検査を行っている状況である。

獣医師はこのような行政検査に加えてさらに、診療・検査体制の調整、積極的疫学調査の支援、疫学データの取りまとめ、報道機関への対応などを県内保健所において医師等と一緒にやっている。

さて、感染症の大部分は、人と動物の共通する感染症である。たとえば鳥インフルエンザ、牛海綿状脳症 (BSE)、SARS、エボラ出血熱、狂犬病などであり、人獣共通感染症と呼ばれているものである。

この人獣共通感染症が多発している原因は、人類が世界中の大規模な森林伐採を行ったことで、もともと森林に生息していた野生動物が人々の生活圏に侵入して、その野生動物たちと接触する機会が増えたからである。この野生動物そのものには危害がない病原体を野生動物が保有しており、これが人や家畜に感染すると考えられている。

加えて、世界の国の中で公衆衛生の状態が劣悪な地域が増加して感染症が発生しやすい地域が増えたこともある。

この人獣共通感染症、その予防やまん延防止については、法律が改正されるまで狂犬病の対策を除いて必ずしも十分とは言えない状況であったが、1998 年、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下感染症法）」が制定され、人の感染症の対策に関する

法律に初めて獣医師の役割が明記された。これは人の感染症対策に獣医学が重要な役目を果たしていることに他ならない。

現在も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に尽力している獣医師、そして、今後新たな人獣共通感染症の発生防止、侵入防止に努めている獣医師の存在を忘れないでいただきたい。

#### 【岩手県獣医師会食鳥検査センターにおける新型コロナウイルス感染症対策】

一般社団法人岩手県獣医師会では、平成4年に厚生省（現在の厚生労働省）から食鳥検査を行う食鳥指定検査機関として指定され、岩手県から8カ所の食鳥処理場の食鳥検査を受任した。現在は岩手県及び盛岡市から委任を受け、県下のすべての食鳥処理場（12カ所）で食鳥（鶏とあひる）検査を検査員53人（うち女性は9人）で実施しており、その羽数は約1億1,800万羽で全国第3位、検査羽数の約15%を占めている。検査開始当時と比べると検査員も増え、検査羽数も飛躍的に伸びている。

食鳥処理場では1羽1羽を3段階の検査で厳しいチェックを行っており、安全な鶏肉のみが消費者に届けられている。検査は獣医師の資格を持ち、県獣医師会の会員である検査員が行っている。

新型コロナウイルス感染症であるが、本県では2020年7月29日に初めての患者が出た。このことを受けて、食鳥検査センターでも各食鳥処理場と協議しながら新型コロナウイルス感染症対策に取り組んだ。

県内12カ所の食鳥処理場には処理場の従業員も勤務しており、岩手県内の業界関係の業務には約10,000人が携わっていることから、事業者もその対応に苦慮した。

まず各食鳥処理場に、出勤時の検温を行うための非接触性体温計を設置するとともに、手指の消毒とマスクの

着用の徹底について事業者は従業員に、獣医師会は検査員に指示した。さらに昼食時間や休憩時間の調整、必要最小限の会話など可能なかぎりの対策を講じた。また、非常事態宣言が何度か出されたがその都度、検査員が常駐する検査室には検査以外の不要不急の外出の自粛等を指示した。

これらの指示に従い行動した結果、検査員は、現在のところ誰一人として新型コロナウイルス感染症に感染していないところである。

このような食鳥処理場と検査員との一体となった取組みにより、本県の食鳥検査羽数は前年同期より増加した。そして消費者の皆さんへ、安全な岩手県産の鶏肉をお届けすることができている。

#### 【獣医師がこれからも活躍できるために】

このように、新型コロナウイルスをはじめとした感染症の対策には、獣医師が重要な役割を担っている。特に都道府県の感染症を所管する部署には必ずといっていいほど獣医師が配属されている。これは、根底にある人獣共通感染症、そしてワンヘルスの取組みには獣医師の知識や技術が欠かすことのできない重要な要素であることであろう。

そして、病原体も現在の状況に合わせてどんどん形を変えて進化してきている。新型コロナウイルスの変異株はまさにこれであり、新たな変異株が今後出現する可能性はある。

このように病原体と人との戦いは続くであろうが、私たち獣医師は感染症を通じて社会に貢献する獣医師であり続けたい。

最後に、本講演要旨の作成に当たりご協力をいただいた岩手県に深謝申し上げます。

## 日獣シンポⅡ-2

## 動物の感染症対策を担う獣医師の今

○佐藤則子

茨城県県南家畜保健衛生所

動物—特に家畜—の感染症対策を担う獣医師、という  
と各県の家畜保健衛生所の獣医師が思い浮かぶだろう。  
特に最近では、国内で豚熱や高病原性鳥インフルエンザの  
発生が続き、その度に、白い防護服を着て防疫作業を行  
う獣医師の映像が報道されるようになった。これまでど  
ちらかという畜産業界の裏方的な存在であった家畜保  
健衛生所が、近年の畜産農家の大規模化と世界のグロー  
バル化に伴う疾病の国際化により家畜衛生の重要性が増  
すにつれ、注目を浴びるようになってきている。

本日は、家畜保健衛生所とそこで働く獣医師の現状、  
そして家畜保健衛生所の業務について紹介するととも  
に、本県での具体的な事例として、令和3年2月に発生  
した高病原性鳥インフルエンザの防疫対応、また、家畜  
伝染病を発生させないための予防対策として豚熱対策に  
ついてご説明させていただきたい。

まず、家畜保健衛生所の箇所数だが、令和3年4月現  
在、全国47都道府県に168箇所設置されている。家畜  
保健衛生所は家畜保健衛生所法に基づき都道府県に設置  
されており、施行令により所長は獣医師、所長の他にも  
獣医師の職員を置くこととなっている。家畜保健衛生所  
の職員数は、令和3年4月現在、全国で2,437名、その  
うち獣医師は2,075名と約85%を占めている。女性獣医  
師は841名と約40%を占めており、その比率は年々高  
くなっている。(全国家畜衛生職員会調べ)

家畜保健衛生所の業務として、家畜伝染病予防法に基  
づく家畜伝染病、届出伝染病など監視伝染病の検査があ  
る。検査対象は、牛、豚、鶏、馬、ミツバチ等多岐に  
亘っている。豚熱のワクチン接種が始まってからは、豚  
熱ワクチン接種も重要な業務となっている。また、家畜  
に異常が認められた場合、その原因究明のための病性鑑  
定も重要な業務である。特に高病原性鳥インフルエンザ  
や豚熱などの特定家畜伝染病の診断はその後の防疫対応  
に大きな影響を与えることから慎重に実施されてお  
り、病性鑑定のため、最新の器材も導入されている。

通常の検査業務の他、家畜保健衛生所の重要な業務に  
家畜伝染病発生時の防疫対応がある。家畜伝染病まん延  
防止のため、迅速な防疫対応が求められており、農林水

産省が公表している特定家畜伝染病防疫指針では、農場  
の規模にもよるが、24時間以内のと殺と72時間以内の  
焼却却を目安としている。迅速な防疫措置の実施に欠か  
せないのが、事前の防疫計画の作成と防疫資材の備蓄で  
あることから、本県においても、毎年防疫演習を実施す  
るとともに、防疫資材備蓄センターを設置し、防疫対応  
に必要な資材の備蓄を行っている。

さらに、農場に病気を持ち込まないため、各家畜飼養  
者が守るべき、家畜伝染病予防法で定められた衛生管理  
に関する基準である飼養衛生管理基準の遵守確認と指導  
は、最近の家畜保健衛生所業務の中でその占める割合が  
大きくなっている業務である。飼養衛生管理基準はその  
内容がどんどん詳細になり、遵守のハードルが高くなっ  
ており、その指導に苦慮している。

次に、家畜保健衛生所業務の具体的な事例として、本県  
で発生した高病原性鳥インフルエンザの防疫対応を説明  
する。本県においては、高病原性鳥インフルエンザ、豚  
熱等の発生は、災害として位置づけられており、発生時  
には知事を本部長とする県対策本部を立ち上げ、全国的  
な対応をとることとしている。昨シーズンは、全国的に  
高病原性鳥インフルエンザの発生があり、本県でも令和  
3年2月、80万羽の大規模農場で発生があった。殺処分  
は2月2日から8日までの7日間、24時間体制で実施  
し、処分後の鶏は約1カ月をかけて、県内の民間を含め  
た13の焼却場で焼却処分した。すべての防疫措置完了  
までに、県、市町村、各団体、自衛隊など累計で1万人  
以上が動員された。

農場から、死亡鶏が増加しているとの通報があったの  
は2月1日の午後3時24分、すぐに検診の準備をして  
家畜保健衛生所の職員が農場に到着したのは午後4時7  
分、簡易検査陽性が確認されたのは午後5時25分であ  
った。その後、病性鑑定施設で遺伝子検査を実施し、午前  
5時には、H5亜型を確認した。通報から13時間半で遺  
伝子検査の結果が判明したのは、日頃から簡易検査や遺  
伝子検査の模擬演習を実施していたことが役立ったと考  
えられた。

また、大規模農場での発生で、防疫措置が長期に亘  
ったことから、家畜保健衛生所職員への負担が大きくな

てしまった。今後も同様の発生があった場合、限られた人数での対応を迫られることから、8時間勤務の3交代制をしっかりと構築し、獣医師が不足する場合は、家畜保健衛生所の職員だけでなく、保健福祉部獣医師の動員や国、他県の獣医師の派遣を速やかに依頼することを想定している。

続いて、家畜伝染病の発生予防対策として実施している、本県における豚熱対策について説明する。豚熱は国内で平成30年に26年ぶりに岐阜県で発生が確認されてから、野生イノシシを介して感染が拡大しており、本県においても令和2年6月に県南部の利根川沿いで初めて野生イノシシでの感染が確認された。その後、令和3年2月以降は県北部の山間部からイノシシの感染が拡大し、県南部の筑波山麓まで拡大している。筑波山麓には、養豚農場が多く存在し、野生イノシシの生息域と養豚農場が近接している。

このように、本県においては、養豚農場における豚熱感染リスクがきわめて高い状況にあることから、養豚農場へのウイルス侵入防止対策、適期のワクチン接種、感染源である野生イノシシ対策、豚熱検査の4つの対策を実施している。まず、養豚農場へのウイルス侵入防止対策として、人・物・車両・野生動物によるウイルスの持ち込み防止対策を徹底するため、消毒の実施や防護柵・防鳥ネットの設置等、飼養衛生管理基準の遵守を指導している。また、適期のワクチン接種のため、ウイルスの侵

入リスクの高い農場には月2回以上のこまめなワクチン接種を励行している。野生イノシシ対策としては、経口ワクチン投与、捕獲・死亡イノシシの検査の他、猟友会会員に対して、感染を広げないための消毒等の対策についての説明をしている。そして、ワクチン接種による抗体保有状況の確認検査や病性鑑定実施時における豚熱検査等を実施している。

このように、家畜保健衛生所の業務は畜産農家と直接応対する業務であり、業務の円滑な遂行にあたっては、畜産農家と信頼関係を築くことが重要となる。県内にはさまざまな飼養規模、飼養形態の農場があり、一律な対応ができないことから、その信頼関係のなかで、できること、できないことを相談のりながら、農場の衛生レベルを少しでも上げていく努力をしていくことが大切と考える。農家の話しを聞き、信頼関係を築くのは、女性に適性がある分野と考えられ、女性の職員が増加し、男女の比率が近くなるのは、業務を遂行する上で、好ましいことだと考えている。今後も家畜保健衛生所の社会的ニーズは高まっていくと考えられるが、地方公務員への獣医師の応募は増加していない。地方公務員は、ワークライフバランスや出産や子育てのサポート体制が整っており、さらに家畜保健衛生所は、専門的な知識を活かしつつ、男女関係なく能力を発揮できる職場である。われわれの仲間となっただけの方が一人でも増えていただければ幸いである。

## 日獣シンポⅡ-3

## 牛の健康から人の健康へ —社会と健康の関係—

○金森万里子

東京大学大学院 医学系研究科 社会医学専攻 博士課程

## 【はじめに】

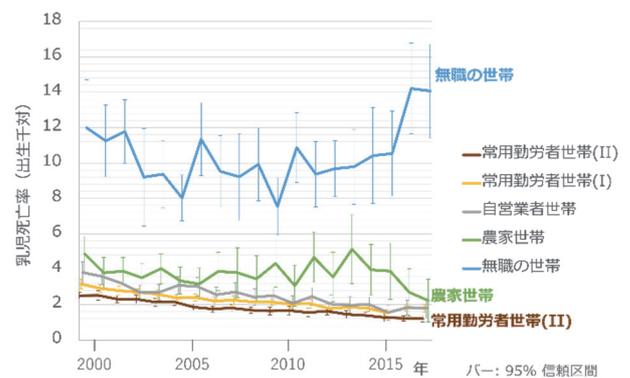
北海道の酪農地域での臨床獣医として牛を診る中で、農家さんやご家族の健康問題や地域の課題を意識するようになりました。牛が病気になると、人は経済的負担のみならず、看病するための労働の負担も増え、精神的なショックも受けます。動物と人の健康は深く関わり合っていることを実感しました。動物の健康・ウェルビーイングの向上のためには、動物を取り巻く人の置かれた状況を改善することも大切だと考えました。牛から人へ視点を移し、地域の課題解決に向け学術面から貢献したいと考え、大学院に進学しました。社会と健康の関係を研究する社会疫学分野を専攻し、現在研究を進めています。

## 【社会と健康の関係：健康の社会的決定要因】

健康には、年齢や遺伝、生活習慣等の個人の特性も関係しますが、さらにそれらに大きく影響する要因として、所得や教育環境、つながりの豊かさ、治安や交通などの社会環境要因があります。これらの社会環境要因は「健康の社会的決定要因 (Social Determinants of Health)」と呼ばれていて、健康格差の縮小のためには、だれもが影響を受けるこのような要因にアプローチしていくことが大切だと考えられています。

私たちは日本の公的統計データを用いて世帯の職業別に乳児死亡率を比較しました。大企業などで働く世帯に比べて、農家世帯は約2倍乳児死亡率が高く、無職の世帯では約6.5倍も高かったことがわかりました<sup>[1]</sup>。このような格差の背景には、職業ごとの周産期の女性を取り巻く就労環境の違い（休息を十分取れないなど）や、就労状況に伴う経済状況の格差、医療機関の利用しやすさなどが関係している可能性があります。このように、働き方や所得、教育環境などで社会的に不利な立場におかれた集団が不健康になりやすいこと（健康格差）は、さまざまな国で広く観察されています。

世帯の主な仕事別 乳児死亡率の経年変化



Mariko Kanemori, Naoki Kondo, Yasuhide Nakamura. Infant mortality rates for farming and unemployed households in the Japanese prefectures: An ecological time trend analysis, 1999-2017. *Journal of Epidemiology*, 31, pp43-51, 2021.

図1

住んでいる地域の環境もメンタルヘルスに大きく関係します。さまざまな国から、農家はうつや自殺などのリスクが高いことが報告されていますが、その背景には、国際競争の激化や農場数の減少、気候変動などの国際的な課題があると考えられています。日本では、農業者人口は減少・高齢化傾向にあり、長く農業に従事してきた方は、ご近所の友人や仲間との別れを多く経験してきたかもしれません。地域のつながりや助け合いの機会が減ることによって、農家の健康に悪影響があった可能性があります。私たちは、住んでいる小学校区の農家密度によって、農家のうつ症状の傾向が異なるか検討しました。その結果、農業経験の長い高齢者の中で、人口当たり農家数が少ない地域にお住まいの方では、1.05倍～1.42倍うつ症状のある人が多かったことがわかりました<sup>[2]</sup>。地域に農家が少ないと、農家共通の話題について相談する機会が少なくなったり、お祭りやイベントなど地域活動が少なくなってしまうことが、高いうつリスクに関係している可能性があります。さまざまなサポートのための制度維持が難しくなることも考えられます。

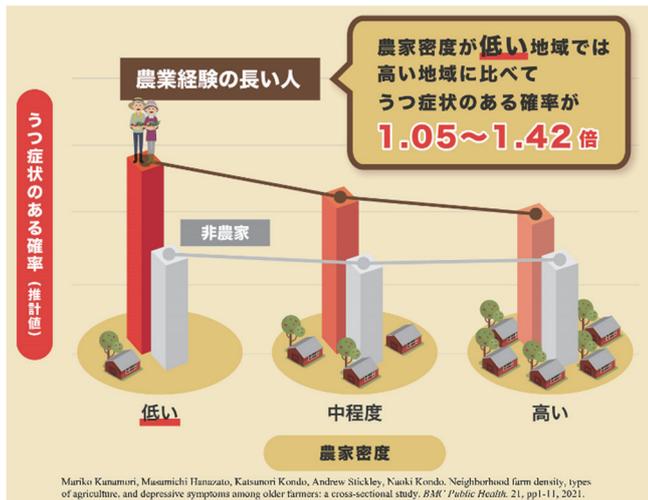


図 2

都市部と農村部の社会環境の違いも、重要な要因です。私たちは、農村部の市町村に住む高齢者では都市部より 1.2 倍うつ症状のある人が多いことを報告しました<sup>[3]</sup>。農村部では趣味やスポーツ、ボランティアなどのグループ活動に参加している人が少ないことが、高いうつリスクに関係していました。人とのつながりは健康という意味合いだけでなく、生きがいをもって充実した生活を送るために大切な要因ですので、つながりをもちやすい環境づくりを行っていくことが大切です。

世界的に農村部では都市部に比べて自殺率が高いことが知られていますが、スウェーデンではその傾向は男性で顕著でした<sup>[4,5]</sup>。また農村地域の住人の中でも、外国出身者は特に農村部の社会環境の影響が強いことが示唆されました。農村部の市町村においては経済的資源や雇用機会等が少ないことが、またより小さい農村コミュニティにおいては外国生まれの人に対する差別や偏見、孤立等が、農村地域の住人の自殺リスクにつながっている可能性があります。世界的に国際的な移民・難民が増加しているなかで、福祉国家として有名なスウェーデンにおいても、移民がどのように社会に適応していくか、議論が巻き起こっています。日本の農村でも外国出身者とともに生活する機会は増えており、共通の課題があると思います。

### 【動物と関わる人のこころの健康】

私が牛の獣医師として働いていたとき、自死で亡くなった方の話を聞く機会が多くありました。農家や従業員、農協関係者、人工授精師、獣医師…さまざまな職業の方が地域の産業に関わっていますが、何か共通の生きづらさに関連する要因があるのではと考え、研究を計画しました。その結果、酪農・畜産産出額が高い地域では低い地域より、自殺率が高かったことがわか

りました<sup>[6]</sup>。この傾向は男女どちらにも見られ、過去 25 年間にわたって一貫していました。

### 地域で盛んな農業の種類別の自殺率の経年変化

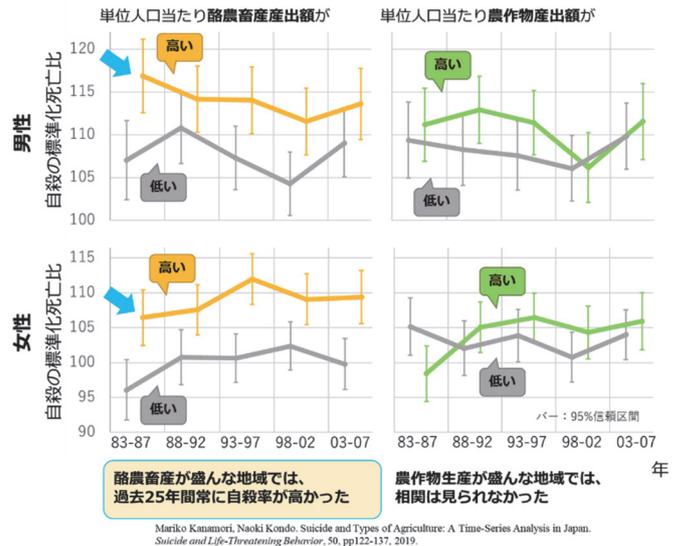


図 3

日本では高度経済成長期以降、食生活の欧米化や生産技術の発展、農産物市場のグローバル化等に伴い農業の情勢は大きく変化してきました。こういった農業構造が生産地の人々の自殺率に影響している可能性があります。なぜ酪農・畜産が盛んな地域で自殺率が高いのか、さらなる研究が必要です。現場の先生方のご意見は貴重ですので、ぜひお聞かせください。

動物と日常的に関わる職業である獣医師は、自殺率が高いことが海外から報告されています。高い自殺率の背景には、他の職業と共通する課題もあると考えられる一方で、安楽殺・殺処分や倫理的葛藤など、動物と関わる特有の要因も関わっている可能性があります。ケアの充実はもちろんのこと、健康の社会的決定要因という観点からみれば、予防できる環境づくりを行っていくことも大切です。人は誰でも、困難な状況が複数降りかかり追いつめられると、自死に陥ってしまう可能性があります。強くタフでいなければ、というような「男らしさ」(男性性規範)も、助けを求めづらい雰囲気の一因になります。今後、職場環境の改善やつながりの醸成、アニマルウェルフェア等の倫理的な話題について話しやすい雰囲気づくり等も重要だと思います。

### 【参考文献】

これまでの研究成果の概要を、Web サイトで日本語で解説しています

<http://mariko-kanamori.moo.jp/>

- [1] Mariko Kanamori, Naoki Kondo, Yasuhide Nakamura. Infant mortality rates for farming and unemployed households in the Japanese prefectures: An ecological time trend analysis, 1999–2017. *Journal of Epidemiology*, 31, pp43–51, 2021. <https://doi.org/10.2188/jea.JE20190090>
- [2] Mariko Kanamori, Masamichi Hanazato, Katsunori Kondo, Andrew Stickley, Naoki Kondo. Neighborhood farm density, types of agriculture, and depressive symptoms among older farmers: a cross-sectional study. *BMC Public Health*, 21, pp1–11, 2021. <https://doi.org/10.1186/s12889-021-10469-6>
- [3] Mariko Kanamori, Masamichi Hanazato, Daisuke Takagi, Katsunori Kondo, Toshiyuki Ojima, Airi Amemiya, Naoki Kondo. Differences in depressive symptoms by rurality in Japan: a cross-sectional multilevel study using different aggregation units of municipalities and neighborhoods (JAGES). *International Journal of Health Geographics*, 20, 42, 2021. <https://doi.org/10.1186/s12942-021-00296-8>
- [4] Mariko Kanamori, Naoki Kondo, Sol Juarez, Andrea Dunlavy, Agneta Cederström, Mikael Rostila. Rural life and suicide: does the effect of the community context vary by country of birth? A Swedish registry-based multilevel cohort study. *Social Science & Medicine*, 253, 2020. <https://doi.org/10.1016/j.socscimed.2020.112958>
- [5] Mariko Kanamori, Naoki Kondo, Sol Juarez, Andrea Dunlavy, Agneta Cederström, Mikael Rostila. Does increased migration affect the rural-urban divide in suicide? A register-based repeated cohort study in Sweden from 1991 to 2015. *Population, Space and Place*, e2503, 2021. <https://doi.org/10.1002/psp.2503>
- [6] Mariko Kanamori, Naoki Kondo. Suicide and Types of Agriculture: A Time-Series Analysis in Japan. *Suicide and Life-Threatening Behavior*, 50, pp122–137, 2019. <https://doi.org/10.1111/sltb.12559>

## 日獣シンポⅡ - 4

# 組織公正性の高い職場作りを —獣医師の職場環境や仕事内容を再考する—

○谷千賀子  
畜ガールズ

### 【はじめに】

畜ガールズは、産業動物に関わる女性の自主的活動と地位向上を図るとともに、男女が互いの特性を生かし、畜産の発展に寄与することを目的としている。2016年1月に発足し、北海道、東北、関東、中部、関西、中国、四国、九州・沖縄にそれぞれブロック長を配置し、現在で約100名の会員を有する。畜ガールズのこれまでの活動と「組織公正性」を軸にしたアンケート調査について紹介する。

### 【これまでの活動】

畜ガールズのウェブサイト (<https://chiku-girls.jimdofree.com/>) では会員同士が悩みや苦しみの共有をしている (図1)。投稿型のページには現在「畜Gフォーラム」、「職場ロールモデル」、「禁断の扉 (私、前の職場、ここがムリで辞めました)」等があるが、ロールモデルのページを除くと、投稿の約6割が妊娠、育児に関わるものである。その他にはパワハラや介護などについての投稿がある。寄せられる内容はいずれも深刻であるが、個人ではなく職場環境に原因の根付いたものが多い。



図1

畜ガールズでは、「産業動物界の女性獣医師等の力を最大限に発揮するにはどうしたらよいか」と題して2018年に札幌の世界牛病学会でセッションを開催した。ここで、カナダのモントリオール大学の獣医学部では、2017年に卒業生の88%が女性になり、日本も将来は同様の傾向にあることを知った。女性が社会でその力を十分に発揮できないという問題は、世界中に共通した課題であることもわかった。また2020年には「ここから始める獣医師の働き方改革～畜ガールズが描く未来～」と題して、30代の畜ガールズによるオンラインパネルディスカッションを開催した。実際に獣医系大学では半数が女性になり、近い将来は産業動物臨床においても女性が半数を占めるようになるだろう。『その時』までに私たちがやるべきことは何だろうか。参加者とも意見を共有しあい、パネラーの提案を12か条としてまとめた (図2)。

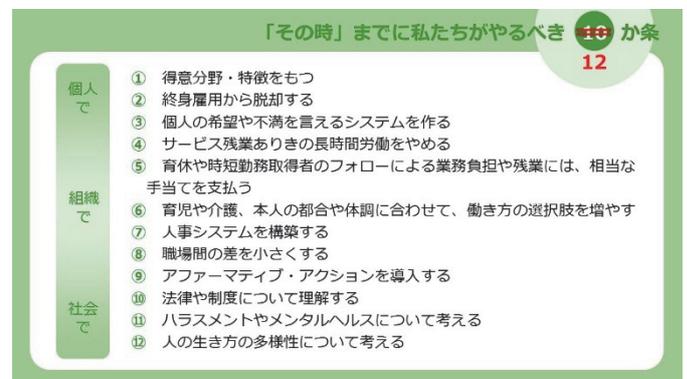


図2

### 【アンケート調査】

こうした活動の中で、多様性の認められない職場環境が、働きづらさ・生きづらさの原因になっていることを再確認した。そこで、「職場環境ならびに心と身体の健康に関する調査」をウェブ形式で実施した。「組織公正性」は職場の処遇や評価における公平さや適正さをあらわす概念であり、妥当性・信頼性が検証された尺度が国内外で利用可能である (Inoue et al. 2009)。組織の公正性が低いと、そこで働く者の心身の健康に悪影響を及ぼす可能性が指摘されている。今回はこの組織公正性尺度を、職業性ストレス簡易調査票とともに参加者に質問した。有効回答は190人 (女性38%・男性62%) であった。

# 1 質問内容

組織公正性についての調査

① 「**手続き的公正性**」：職場組織における意思決定の  
手順やプロセスに関する公正性

・意思決定は正確な情報に基づいてなされている・意思決定によって影響を受けるすべての関係者が意思決定に参加している、などである。

② 「**相互作用的公正性**」：上司の部下に対する接し方に関する公正性

・上司は部下の考え方を考慮している・上司は誠実な態度で部下に対応している、などである。

職業性ストレス簡易調査：現在の職場を辞めたいと思うことがある・イライラ感がある・疲労感がある・抑うつ感がある・活気がある、などである。

# 2 分析

組織公正性に関する回答結果に基づき、データを次の3群に分類した。

① 手続き的公正性と相互作用の公正性の両方が高いと感じている群 (A群)

② 手続き的公正性と相互作用の公正性の一方が低いと感じている群 (B群)

③ 手続き的公正性と相互作用の公正性の両方が低いと感じている群 (C群)

# 3 結果

① 「現在の職場を辞めたいと思うことがある」「イライラ感がある」と感じている割合は、B・C群はA群に比較して有意に高かった。

② 「疲労感がある」「抑うつ感がある」と感じている割合は、C群はA群に比較して有意に高かった。

③ 「活気がある」と感じている割合は、A群はB・C群に比較して有意に高かった。

組織公正性の低い職場では、働く人たちの心と体に負の影響を及ぼし、離職したいと思う人も多いことがわかった。一方で、組織公正性の高い職場には、活気があることもわかった。アンケート結果をポスターにまとめて、各農業共済組合等に配布した (図 3)。ウェブサイト (<https://chiku-girls.jimdofree.com/活動紹介/実態調査/2020/>) でも詳しく公表している。現在、詳細な分析を進め、論文化を進めている。



図 3

# 【まとめ】

働く人たちの心と身体の健康を守り、活気のある職場を作るには、組織公正性の高い職場づくりが大切であることがわかった。それを土台にして、獣医師の職場環境や仕事内容を再考する必要がある。この調査にご協力くださった臨床心理士の山内志保氏は「産業動物獣医師の皆さんが大好きな動物のためにと日々使命感を持ち、職務にあたっていることを垣間見た。この使命感が、労働条件や職場の配慮不足により輝きを失うことは、獣医師会全体にとっても大きな損失である。皆さんの献身と良心が、職場環境の適正さによって十分にサポートされることを願っている」と提言されている。獣医師として活気ある職場を作ることができるのは、私たち自身であると信じたい。今日から、できることから始めませんか？